

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	阿波製紙株式会社
【英訳名】	AWA PAPER MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 康弘
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	(088)631-8101
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 吉井 康夫
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	(088)631-8101
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 岡澤 智
【縦覧に供する場所】	阿波製紙株式会社 東京支店 (東京都中央区八丁堀三丁目4番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	12,058,106	12,822,526	16,324,857
経常利益 (千円)	379,744	561,364	602,945
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	200,557	288,754	469,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	361,258	126,667	891,882
純資産額 (千円)	6,468,858	6,994,361	6,999,482
総資産額 (千円)	17,590,007	17,586,547	18,195,428
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.72	28.39	46.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	31.7	30.2

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.55	1.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられたものの、企業収益の改善に加え、個人消費が底堅い動きとなったことなどを受けて、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化や資源国の景気低迷など海外経済の下振れリスクが依然として高いことなどから、景気の先行きは不透明感の残る状況が続いております。

当社グループの関連市場である自動車部品業界は、国内において軽自動車税の増税などにより需要は減少いたしました。また海外においては、北米や欧州では緩やかな景気回復により需要が堅調でありましたが、新興国では景気減速により需要は減少いたしました。世界の水ビジネス市場においては、新たな環境需要や更新需要の対応などにより市場は拡大傾向で推移いたしました。競争は激しさを増しております。

当社グループは、このような状況において、主にアジア地域を中心に海外市場への拡販活動を推進するとともに新商品の市場展開・事業化に取り組んでまいりました。さらに、生産性の向上や業務の効率化などの取り組みにより原価低減を図り、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,822百万円(前年同四半期比764百万円増、6.3%増)となりました。利益面では、営業利益635百万円(前年同四半期比304百万円増、92.0%増)、経常利益561百万円(前年同四半期比181百万円増、47.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益288百万円(前年同四半期比88百万円増、44.0%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

(自動車関連資材)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,951百万円(前年同四半期比453百万円増、6.1%増)となりました。

(水処理関連資材)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,595百万円(前年同四半期比376百万円増、11.7%増)となりました。

(一般産業用資材)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,275百万円(前年同四半期比65百万円減、4.9%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、278百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,172,676	10,172,676	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,172,676	10,172,676	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	10,172,676	-	1,385,137	-	1,375,899

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,168,800	101,688	-
単元未満株式	普通株式 2,076	-	-
発行済株式総数	10,172,676	-	-
総株主の議決権	-	101,688	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿波製紙株式会社	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号	1,800	-	1,800	0.02
計	-	1,800	-	1,800	0.02

(注)平成27年12月31日現在の所有株式数は、1,810株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080,446	1,272,784
受取手形及び売掛金	3,025,129	2,800,094
商品及び製品	957,533	1,265,716
仕掛品	815,993	709,982
原材料及び貯蔵品	863,513	815,764
繰延税金資産	125,398	68,757
その他	353,218	179,804
貸倒引当金	74	68
流動資産合計	7,221,158	7,112,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,130,645	2,986,353
機械装置及び運搬具(純額)	2,571,019	2,324,708
土地	3,871,171	3,849,067
リース資産(純額)	158,671	231,225
建設仮勘定	229,809	96,631
その他(純額)	364,555	323,869
有形固定資産合計	10,325,872	9,811,857
無形固定資産	17,024	13,399
投資その他の資産		
投資有価証券	318,695	349,718
繰延税金資産	196,784	194,021
その他	116,892	105,714
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	631,372	648,454
固定資産合計	10,974,270	10,473,711
資産合計	18,195,428	17,586,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,246,230	2,308,920
短期借入金	1,591,139	1,598,660
1年内返済予定の長期借入金	1,166,337	1,101,790
未払法人税等	153,023	38,489
賞与引当金	235,322	124,151
設備関係支払手形	42,202	2,46,875
その他	658,411	584,737
流動負債合計	7,092,667	6,583,907
固定負債		
長期借入金	2,628,791	2,448,890
リース債務	118,009	181,404
再評価に係る繰延税金負債	703,594	703,594
環境対策引当金	6,904	-
退職給付に係る負債	624,452	652,861
資産除去債務	21,526	21,526
固定負債合計	4,103,278	4,008,277
負債合計	11,195,946	10,592,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	1,112,320	1,294,281
自己株式	521	521
株主資本合計	3,872,836	4,054,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,825	73,257
土地再評価差額金	1,474,037	1,474,037
為替換算調整勘定	89,523	33,580
退職給付に係る調整累計額	3,576	-
その他の包括利益累計額合計	1,615,809	1,513,714
非支配株主持分	1,510,836	1,425,850
純資産合計	6,999,482	6,994,361
負債純資産合計	18,195,428	17,586,547

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,058,106	12,822,526
売上原価	10,103,417	10,609,811
売上総利益	1,954,689	2,212,715
販売費及び一般管理費	1,623,547	1,576,950
営業利益	331,141	635,764
営業外収益		
受取利息	6,355	4,052
受取配当金	6,627	7,209
為替差益	76,252	-
技術指導料	833	804
その他	18,999	22,857
営業外収益合計	109,069	34,923
営業外費用		
支払利息	42,746	58,863
手形売却損	2,382	2,487
為替差損	-	36,910
その他	15,336	11,062
営業外費用合計	60,465	109,324
経常利益	379,744	561,364
特別利益		
固定資産売却益	2,026	3,454
投資有価証券売却益	234	769
特別利益合計	2,260	4,223
特別損失		
固定資産除却損	1,430	467
特別損失合計	1,430	467
税金等調整前四半期純利益	380,574	565,120
法人税、住民税及び事業税	99,481	123,615
法人税等調整額	29,314	49,490
法人税等合計	128,796	173,106
四半期純利益	251,778	392,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,221	103,259
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,557	288,754

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	251,778	392,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,613	17,431
為替換算調整勘定	80,764	286,354
退職給付に係る調整額	5,102	3,576
その他の包括利益合計	109,480	265,346
四半期包括利益	361,258	126,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,496	186,659
非支配株主に係る四半期包括利益	124,762	59,991

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	110,388千円	47,087千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	- 千円	12,940千円
支払手形	-	397,789
設備関係支払手形	-	4,369

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	512,692千円	547,508千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,854	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,196	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	35,598	3.5	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円72銭	28円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	200,557	288,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	200,557	288,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,170	10,170

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....35,598千円

(ロ)1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月8日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

阿波製紙株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。